



2026年3月25日

各 位

会 社 名 株式会社田村ビルズグループ
(コード番号：524A TOKYO PRO Market、Fukuoka PRO Market)
代表者名 代表取締役 田村 伊幸
問合せ先 取締役執行役員 與國 忍
T E L (083) 902-0950
U R L <https://tamura-builds.co.jp/>

**東京証券取引所 TOKYO PRO Market及び福岡証券取引所Fukuoka PRO Marketへの上場に伴う
当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日2026年3月25日、東京証券取引所TOKYO PRO Market及び福岡証券取引所Fukuoka PRO Marketに株式を上場いたしました。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年5月期（2025年6月1日から2026年5月31日まで）における当社の業績予想は、次の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別添の通りであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2026年5月期（予想）			2026年5月期 中間会計期間（実績）		2025年5月期 （実績）	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高	8,500	100.0	10.7	3,864	100.0	7,676	100.0
営 業 利 益	417	4.9	△17.6	74	1.9	506	6.6
経 常 利 益	296	3.5	△35.6	19	0.5	461	6.0
当期（中間）純利益	193	2.3	△13.6	12	0.3	224	2.9
1株当たり当期 （中間）純利益	193円96銭			12円08銭		224円57銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

(注1) 2025年5月期（実績）及び2026年5月期中間会計期間（実績）の1株当たり当期（中間）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2026年5月期（予想）の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数の予想値に基づき算出しております。

(注2) 2026年5月期の配当金額は未定であります。

【2026年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調がみられています。その一方、地政学リスクの高まりによる世界経済の先行き不透明感が景気の下振れリスクとなっております。

このような状況において、当社グループは、「ALL LIVING」を事業コンセプトに掲げて住まいに関するワンストップサービスを提供する建築・不動産事業と、産業廃棄物の収集運搬から中間処理・最終処分に至るまでの一貫処理体制を構築した環境リサイクル事業によって、業績向上に取り組んで参りました。

このような環境下のもと、現時点において当社グループが把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの売上高は、建築・不動産事業と環境リサイクル事業のセグメントで構成されています。販売用不動産の購入顧客との契約状況や請負建築物の建築工事進捗状況、産業廃棄物排出企業との契約状況に基づき算定しております。

これらの結果、売上高は8,500百万円（前期比10.7%増加）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、過去の実績及び売上高の変動要因等に基づいて算出しております。

これらの結果、売上原価は5,381百万円（前期比6.6%増加）、売上総利益は3,118百万円（同18.7%増加）を見込んでおります。

(3) 販売管理費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、過去の実績及び人員計画、上場関連費用、広告宣伝費の発生等を算出し費用計上しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は2,701百万円（前期比27.4%増加）、営業利益は417百万円（同17.6%減少）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外損益につきましては、前連結会計年度の実績値をベースにして見積っております。

これらの結果、営業外収益は17百万円（前期比31.4%減少）、営業外費用は138百万円（同93.5%増）、経常利益は296百万円（同35.6%減少）を見込んでおります。

(5) 当期純利益

当連結会計年度の特別損益につきましては、前連結会計年度の実績値をベースにして見積っております。

これらの結果、特別利益は1百万円（前期比3.4%減少）、特別損失は4百万円（同91.6%減少）、当期純利益は193百万円（同13.6%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済環境の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2026年5月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月25日

上場会社名 株式会社田村ビルズグループ 上場取引所 東 福
 コード番号 524A URL <https://tamura-builds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 伊幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 與國 忍 TEL 083 (902) 0950
 中間発行情報提出予定日 2026年2月27日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期中間期の連結業績 (2025年6月1日~2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	3,864	—	74	—	19	—	12	—
2025年5月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 8百万円 (ー%) 2025年5月期中間期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	12.08	—
2025年5月期中間期	—	—

(注1) 当社は2025年5月期においては中間連結財務諸表を作成していないため、2025年5月期中間期の記載及び2026年5月期中間期における対前年中間期増減率を記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期中間期	10,732	1,902	17.7
2025年5月期	7,829	1,894	24.2

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 1,902百万円 2025年5月期 1,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期中間期	△2,073	△201	2,894	1,656
2025年5月期中間期	—	—	—	—

(注) 当社は2025年5月期においては中間連結財務諸表を作成していないため、2025年5月期中間期の記載を行っておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期	0.00	—	—	—	—	—
2026年5月期 (予想)	—	0.00	0.00	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 2026年5月期の配当金額は未定であります。

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	10.7	417	△17.6	296	△35.6	193	△13.6	193.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は添付資料9ページ「3. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年5月期中間期	1,000,000株	2025年5月期	1,000,000株
2026年5月期中間期	一株	2025年5月期	一株
2026年5月期中間期	1,000,000株	2025年5月期中間期	1,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益改善を背景に設備投資拡大に向けた動きもあり、世界的な物価上昇の影響は受けつつも、インバウンド需要の回復や個人消費の持ち直し等が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、世界的な金融引締めや中国経済の停滞など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや、物価高騰、為替変動、人手不足等の影響が懸念されます。

当社グループが属する住宅・不動産業界及び産業廃棄物処理業界におきましては、資材高、燃料・エネルギー高等の各種コストの上昇が続いております。低金利政策が継続されているものの、住宅業界では新築住宅着工数は減少傾向にあります。その一方、中古住宅流通及び住宅リフォーム市場は底堅い需要で推移しております。

このような市場環境・経営環境の中で、当社グループは『ALL LIVING』という事業コンセプトのもと、「住む」という営みのあらゆるサービスをワンストップで提供しようと事業展開を図っております。また、住宅建設時に発生する建設系産業廃棄物を当社グループ内で一貫処理ができる体制を構築し、排出事業者様に安心して処理委託して頂けるようサービスの充実を図っております。

当中間連結会計期間の売上高は3,864,425千円、営業利益は74,204千円、経常利益は19,016千円、親会社株主に帰属する中間純利益は12,079千円となりました。なお、当社は2025年5月期において中間連結財務諸表を作成していないため、対前年同期増減率を記載しておりません。

セグメント別の業績は次の通りであります。

(建築・不動産事業)

売上高は3,448,997千円、セグメント利益は121,931千円となりました。

(環境リサイクル事業)

売上高は415,428千円、セグメント利益は8,019千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は9,266,457千円で、前連結会計年度末に比べ2,876,362千円増加しております。販売用不動産の増加1,523,010千円、現金及び預金の増加779,129千円、仕掛販売用不動産の増加484,408千円、未成工事支出金の増加93,605千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は1,466,254千円で、前連結会計年度末に比べ26,400千円増加しております。建設仮勘定(有形固定資産の「その他」)の増加14,724千円、工具、器具及び備品(有形固定資産の「その他」)の増加10,549千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は4,545,332千円で、前連結会計年度末に比べ1,663,145千円増加しております。短期借入金の増加1,597,400千円、1年内返済予定の長期借入金の増加89,929千円、買掛金の増加65,423千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は4,284,543千円で、前連結会計年度末に比べ1,230,810千円増加しております。長期借入金の増加888,310千円、社債の増加331,300千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は1,902,836千円で、前連結会計年度末に比べて8,807千円増加しております。親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加12,079千円、その他有価証券評価差額金の減少3,271千円がその変動要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,656,284千円(前連結会計年度末比619,578千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,073,892千円となりました。主な減少要因は棚卸資産の増加額2,101,242千円、法人税等の支払額133,777千円、利息の支払額55,724千円、未払消費税等の減少額47,219千円等、主な増加要因は仕入債務の増加額65,423千円、契約負債の増加額46,636千円、減価償却費45,565千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は201,358千円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出159,500千円、有形固定資産の取得による支出46,997千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,894,829千円となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額1,597,400千円、長期借入れによる収入1,220,000千円、社債の発行による収入342,475千円等、主な減少要因は長期借入金の返済による支出241,759千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期における通期連結業績予想につきましては、売上高8,500,000千円(前年同期比10.7%増加)、営業利益417,600千円(同17.6%減少)、経常利益296,885千円(同35.6%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益193,964千円(同13.6%減少)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,566	1,919,696
受取手形	7,722	4,192
売掛金	204,511	193,079
販売用不動産	3,968,272	5,491,282
仕掛販売用不動産	797,364	1,281,773
未成工事支出金	176,669	270,274
その他	95,156	106,409
貸倒引当金	△168	△250
流動資産合計	6,390,094	9,266,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	483,329	485,158
機械装置及び運搬具（純額）	131,446	128,021
土地	441,726	450,888
その他（純額）	48,318	78,838
有形固定資産合計	1,104,821	1,142,906
無形固定資産		
のれん	92,040	76,700
その他	13,364	11,745
無形固定資産合計	105,405	88,446
投資その他の資産		
投資有価証券	30,470	27,293
繰延税金資産	138,145	142,583
その他	61,988	66,003
貸倒引当金	△977	△977
投資その他の資産合計	229,627	234,902
固定資産合計	1,439,854	1,466,254
資産合計	7,829,948	10,732,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,907	372,331
短期借入金	1,412,000	3,009,400
1年内償還予定の社債	37,400	37,400
1年内返済予定の長期借入金	329,698	419,627
未払金	239,900	274,398
未払法人税等	133,777	10,559
契約負債	82,696	129,332
預り金	159,357	174,977
賞与引当金	96,315	79,718
その他	84,133	37,587
流動負債合計	2,882,186	4,545,332
固定負債		
社債	452,600	783,900
長期借入金	2,544,575	3,432,886
繰延税金負債	1,854	702
その他	54,703	67,055
固定負債合計	3,053,733	4,284,543
負債合計	5,935,920	8,829,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
利益剰余金	1,889,761	1,901,840
株主資本合計	1,890,761	1,902,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,267	△4
その他の包括利益累計額合計	3,267	△4
純資産合計	1,894,028	1,902,836
負債純資産合計	7,829,948	10,732,712

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	3,864,425
売上原価	2,550,287
売上総利益	1,314,138
販売費及び一般管理費	1,239,933
営業利益	74,204
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,845
受取保険金	6,090
受取賃貸料	1,601
助成金収入	1,220
その他	667
営業外収益合計	12,424
営業外費用	
支払利息	49,291
支払手数料	18,309
その他	11
営業外費用合計	67,612
経常利益	19,016
特別利益	
固定資産売却益	45
特別利益合計	45
特別損失	
固定資産除却損	810
特別損失合計	810
税金等調整前中間純利益	18,251
法人税等	6,172
中間純利益	12,079
親会社株主に帰属する中間純利益	12,079

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	12,079
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,271
その他の包括利益合計	△3,271
中間包括利益	8,807
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	8,807

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	18,251
減価償却費	45,565
のれん償却額	15,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,597
受取利息及び受取配当金	△2,845
支払利息	49,291
支払手数料	18,309
固定資産処分損益 (△は益)	764
売上債権の増減額 (△は増加)	14,962
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,101,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,423
未払金の増減額 (△は減少)	12,670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,219
契約負債の増減額 (△は減少)	46,636
その他	△30,201
小計	△1,910,807
利息及び配当金の受取額	1,859
利息の支払額	△55,724
法人税等の支払額	△133,777
法人税等の還付額	23,337
その他	1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,073,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△46,997
定期預金の預入による支出	△159,500
その他	5,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,597,400
長期借入れによる収入	1,220,000
長期借入金の返済による支出	△241,759
社債の発行による収入	342,475
社債の償還による支出	△18,700
その他	△4,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,894,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	619,578
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,656,284

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用 (法人税等) の算定方法)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純損益に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

(セグメント情報等の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。したがって、当社は「建築・不動産事業」及び「環境リサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントに属するサービスの内容は以下の通りであります

セグメント区分	属するサービスの内容
建築・不動産事業	不動産売買仲介、中古不動産買取再販、新築建売、投資用アパート販売、賃貸仲介・賃貸管理、建築・足場、不動産テック、不動産ファンド、その他
環境リサイクル事業	収集運搬、中間処理、最終処分、リサイクル、その他

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	建築・不動産 事業	環境リサイク ル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,448,997	415,428	3,864,425	—	3,864,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,864	6,528	27,393	△27,393	—
計	3,469,861	421,956	3,891,818	△27,393	3,864,425
セグメント利益	121,931	8,019	129,951	△55,746	74,204
セグメント資産	9,079,008	912,101	9,991,109	741,602	10,732,712
その他の項目					
減価償却費	10,138	20,320	30,459	15,106	45,565
のれん償却額	15,340	—	15,340	—	15,340
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,434	21,472	42,906	40,429	83,336

(注1) 調整額の内容は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(注2) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。